

令和5年度事務事業評価シート

生涯学習課（中央公民館・教育集会所含む）

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	470	5-1	①	同和教育研究推進事業
2	479	5-2	②	教育集会所管理経費
3	480	5-2	②	人権教育推進事業
4	481	5-2	②	教育集会所交流事業
5	471	5-2	②	同和問題啓発事業
6	458	5-5	①	成人式開催経費
7	459	5-5	①	社会教育推進経費
8	460	5-5	①	生涯学習推進啓発事業
9	461	5-5	①	たわらや維持管理経費
10	472	5-5	④	青少年健全育成事業
11	473	5-5	①	放課後子ども教室推進事業
12	474	5-5	④	学校支援地域本部推進事業
13	475	5-5	④	青少年センター運営経費
—	476	5-5	④	公民館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-03-02-01	
	基本事業	①	人権啓発	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和教育研究推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体			
	目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する			
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針			
	内容	<p>(1)伊賀市内の人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。</p> <p>(2)市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会(年7回)や聴講型の人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。</p> <p>(3)各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。(6地区)</p> <p>(4)部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	報償費	105,000円			
	委託料	7,609,339円	人権同和教育研究活動事業委託(委託先:伊賀市人権同和教育研究協議会) 6,957,189円		
	使用料及び賃借料	428,960円	社会同和教育研究活動事業委託(委託先:上野社会同和教育研究会) 622,150円		
	負担金、補助及び交付金 補助金	70,000円	アブソルブ原稿作成委託(委託先:公益財団法人 反差別・人権研究所みえ) 30,000円		
			自動車借上料		
			いがまち学校人権・同和教育研究会補助金		
	計	8,213,299円			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	7,448	8,407	8,213	9,076		
		合計(A)	7,448	8,407	8,213	9,076		
	事業費	正規職員	業務量	1.60 人	1.60 人	1.60 人		1.25 人
			人件費	12,380	12,328	12,328		9,843
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	1.30 人	2.10 人	2.10 人		2.60 人
			人件費	2,103	3,526	3,526		4,618
	小計(B)	14,483	15,854	15,854	14,461			
	合計(A+B)	21,931	24,261	24,067	23,537			
	市民1人当たりのコスト(円)	250	281	279	276			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	参加数	人権教育に関する研修会等参加数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績	11,081	13,716	16151	/
指標化できない成果	—		達成	73.8%	91.4%	107.7%	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-01-01	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所管理経費		教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民		
	目 的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市同和施策推進計画		
	内 容	<p>人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。</p> <p>具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	3,177,039円	消耗品費	285,059円
			燃料費	289,982円
			光熱水費	1,886,817円
			修繕料	715,181円
	役員費	318,523円	通信運搬費	247,150円
			手数料	71,373円
	委託料	520,928円	浄化槽清掃等保守点検業務、清掃業務等	
	使用料及び賃借料	317,457円	自動車借上料、機械器具借上料等	
	工事請負費	561,000円	八幡教育集会所空調設備工事費	
	備品購入費	53,240円	パソコンプリンター購入、図書購入	
	計	4,948,187円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	2,641	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,226	6,052	4,948	4,294		
	合計(A)	6,867	6,052	4,948	4,294			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	10.40 人	10.40 人	10.40 人		10.40 人
			人件費	16,817	17,462	17,462		18,471
小計(B)	16,817	17,462	17,462	18,471				
合計(A+B)	23,684	23,514	22,410	22,765				
市民1人当たりのコスト(円)		270	273	260	267			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用者数	来所(館)者数	人	目標	18,500	18,500	19,000	19,000
				実績	18,355	19,265	20,933	
指標化できない成果	—		達成	99.2%	104.1%	110.2%		

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権教育推進事業	担当部署 教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員		
	目的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権教育推進リーダーを育成する		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、人権施策総合計画、同和施策推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク&コンサート、人権啓発パネル展を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,838,500円		
	旅費	906,062円	地区学習会小中教員旅費費用弁償	
	需用費	1,281,477円	消耗品費 743,282円 印刷製本費ほか 538,195円	
	役務費	2,410円		
	委託料	1,205,904円	崇広中学校校区地域ぐるみ同和教育総合実践活動事業ほか	
	使用料及び賃借料	581,219円	自動車借上料、会場借上料、入場料等	
	備品購入費	20,000円	図書購入費	
	負担金等	21,000円	研修会負担金	
	計	5,856,572円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	5,208	7,497	5,857	7,780				
		合計(A)	5,208	7,497	5,857	7,780				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A+B)	5,208	7,497	5,857	7,780					
	市民1人当たりのコスト(円)	60	87	68	92					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所の人権同和教育推進事業参加者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	19,273	20,228	20,933	
指標化できない成果	—		達成	96.4%	101.1%	110.2%		

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-07-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教育集会所交流事業	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年		
	目的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、人権施策総合計画、同和施策推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内容	各教育集会所で活動する仲間が地域をこえてつながるため、そして、差別をなくすために主体的に行動するリーダーを育成するための学習会を開催しました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会(年3回+視察研修) ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで!!6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	350,000円	学習会・交流会講師謝金	
	需用費	103,686円	消耗品費	
	使用料及び賃借料	99,000円	自動車借上料	
		10,800円	駐車場借上料ほか	
	計	563,486円		

項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	527	709	563	713	
	合計(A)	527	709	563	713	
事業費	正規職員	業務量	1.18 人	1.18 人	1.18 人	1.15 人
		人件費	9,130	9,092	9,092	9,056
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)		9,130	9,092	9,092	9,056	
合計(A+B)		9,657	9,801	9,655	9,769	
市民1人当たりのコスト(円)		111	114	112	115	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標	100	100	100	100
			実績	100	100	100	
			達成	100%	100%	100%	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和问题	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-03-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	同和问题啓発事業	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	住民一人ひとりが同和问题意識を持ち、同和问题解決に向けての動きを創出し、住民と行政が協働して同和教育を推進する。		
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内容	同和问题をはじめとするあらゆる差別問題について学習機会を提供し、正しい知識を身につけるとともに、自らの課題解決のための行動を促すため、あやま人権・同和问题学習講座を3回開催しました。(開催日:6月9日、10月20日、3月8日)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	137,280円	学習講座委託(委託先:(公財)反差別・人権研究所みえ)	
	計	137,280円		

項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	143	147	137	147		
	合計(A)	143	147	137	147		
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.03 人
		人件費	387	386	386		237
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.20 人
		人件費	162	168	168		356
	小計(B)	549	554	554	593		
合計(A+B)	692	701	691	740			
市民1人当たりのコスト(円)		8	9	8	9		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	参加者	講演会や研修会参加者数	人	目標	200	200	200	200
				実績	0	232	269	
指標化できない成果	—		達成	0%	116%	135%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-01
	基本事業	① 生涯学習	担当部署	部・課名等
	事務事業名	成人式開催経費	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	新成人となった市民		
	目的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する		
	根拠法令等			
	内容	<p>令和4年の民法改正により成年年齢が引き下げられたことに伴い、18歳を対象にした成人式を開催しました。また、新成人が主体的に関わり成人式の運営に参画いただくよう実行委員を募集しました。</p> <p>成人式式典 令和5年5月4日(木・祝)午後1時 伊賀市文化会館 対象者761人、参加者604人、参加率79.37%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	40,000円	成人式出演料	
	需用費	1,157,170円	消耗品費	1,068,935円
			食糧費	609円
			印刷製本費	87,626円
	役務費	147,289円	成人式案内状等郵送料	
	委託料	392,700円	警備業務(委託先:(株)安全警備)	130,900円
			成人式式典業務(委託先:ハッピーシュガー)	261,800円
	使用料及び賃借料	234,216円	会場使用料	176,400円
			自動車借上料	41,316円
			機械器具借上料	16,500円
	計	1,971,375円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	5年度決算 ふるさと応援基金繰入金 1,971,375円 6年度予算 ふるさと応援基金繰入金 2,816,000円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,126	2,470	1,971	2,816					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計(A)	2,126	2,470	1,971	2,816					
事業費	正規職員	業務量	0.90 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	6,964	2,312	2,312	2,363				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	486	504	504	533				
小計(B)	7,450	2,816	2,816	2,896						
合計(A+B)	9,576	5,286	4,787	5,712						
市民1人当たりのコスト(円)		110	62	56	67					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標	80	80	80	80
				実績	76.5	80.4	79.4	
指標化できない成果	—		達成	95.6%	100.5%	99.25%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-02	
	基本事業	①	生涯学習	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会教育推進経費			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	社会教育委員			
	目的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する			
	根拠法令等	社会教育法			
	内容	<p>社会教育委員12人(任期:令和5年7月1日～令和7年6月30日) 伊賀市社会教育委員定例会(2回)及び懇談会(3回)を開催しました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 令和5年5月4日に開催した成人式の実行委員会への参画、当日の運営に協力しました。 家庭教育事業として、子どもについて一緒に考える集い「いがファミリーフェスタ」を開催しました。</p> <p>公民館運営審議会委員13人(任期:令和5年7月1日～令和7年6月30日) 伊賀市公民館運営審議会(1回)を開催しました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	報酬	216,000円	社会教育委員・公民館運営審議会委員報酬		
	報償費	20,000円	いがファミリーフェスタ謝礼		
	旅費	66,971円	社会教育委員・公民館運営審議会委員旅費		
	需用費	352,481円	消耗品費、燃料費、修繕料		
	役務費	48,562円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料		
	負担金、補助及び交付金	45,000円	三重県社会教育委員連絡協議会会費		
	公課費	8,800円	自動車重量税		
	計	757,814円			

		項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	644		1,067		758		1,129			
		合計(A)	644		1,067		758		1,129			
	事業費	正規職員	業務量	0.50	人	0.50	人	0.50	人	0.40		人
			人件費	3,869		3,853		3,853		3,150		
		再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費	0		0		0		0		
		会計年度任用職員	業務量	0.05	人	0.05	人	0.05	人	0.05		人
人件費	81			84		84		89				
	小計(B)	3,950		3,937		3,937		3,239				
	合計(A+B)	4,594		5,004		4,695		4,368				
	市民1人当たりのコスト(円)	53		58		55		52				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	社会教育委員会・公民館運営審議会の開催回数		各審議会の定例及び必要に応じた臨時会議の年間開催回数	回	目標	—	—	4
					実績	—	—	3
指標化できない成果	—		達成	—	—	75%	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-5	生涯学習	R4 年度～ R6 年度	01-10-05-01-03-01	
	基本事業	①	生涯学習	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生涯学習推進啓発事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

対 象	中央公民館及び各地区市民センターを利用する市民や活動する団体
目 的	中央公民館及び各地区市民センターを活動拠点とした生涯学習の推進を図る
根拠法令等	社会教育法

事務事業の概要	内 容	<p>1. 中央公民館主催事業 (1) 主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、はじめての講師サポート事業、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア入門講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、地域出前講座、干支の春展他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】34回 【参加延べ人数】1,372人</p> <p>2. 各地区市民センターを活動拠点とした事業(共催事業を含む) (1) 主な講座・教室・その他事業 ・夏休み子ども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】605回 【参加延べ人数】41,511人</p>
----------------	------------	--

事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報償費	315,320円	生涯学習支援員研修講師謝礼ほか
		需用費	211,644円	消耗品費 191,092円 食糧費 6,252円 印刷製本費 14,300円
		役務費	145,126円	通信運搬費 64,126円 公民館賠償責任保険料 81,000円
		委託料	37,214,368円	生涯学習活動事業委託料(委託先:39自治協)
		使用料及び賃借料	12,250円	講師駐車場借上料ほか
		負担金、補助及び交付金	421,362円	文化サークル連絡協議会補助金(上野、いがまち、鳥ヶ原、阿山、青山)
		補償、補填及び賠償金	1,800円	特定個人情報漏洩疑いに係る損害賠償金
		計	38,321,870円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	13,410	18,558	18,607	18,861		デジタル田園都市国家構想交付金 18,607,000円	
		地方債	0	0	0	0		事業参加負担金 15,000円	
		その他	40	10	15	20			
		一般財源	14,662	20,188	19,700	26,567			
	合計(A)		28,112	38,756	38,322	45,448			
	事業費	正規職員	業務量	2.40 人	2.40 人	2.40 人		2.00 人	
			人件費	18,569	18,492	18,492		15,748	
		再任用職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人		0.00 人	
			人件費	3,949	3,875	3,875		0	
会計年度任用職員		業務量	3.21 人	3.21 人	3.21 人	3.21 人			
	人件費	5,191	5,390	5,390	5,701				
小計(B)		27,709	27,757	27,757	21,449				
合計(A+B)		55,821	66,513	66,079	66,897				
市民1人当たりのコスト(円)		637	770	765	784				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	重点事業の実施割合	生涯学習事業における重点項目に沿った内容の事業実施の割合	%	目標	—	55	60	65
				実績	—	59.3	69.2	—
指標化できない成果	—		達成	—	107.%	115.3%	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-04-02	
	基本事業	①	生涯学習	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	たわらや維持管理経費			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	来館者(観光客を含む)			
	目 的	当該施設を適切に管理する。			
	根拠法令等	初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例、同条例施行規則			
	内 容	<p>初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。</p> <p>【利用実績】 来館者数 629人/年</p> <p>貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理を行いました。</p>			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要		
	需用費	200,478円	消耗品費 4,280円 光熱水費 196,198円		
	役務費	48,100円	浄化槽法定点検 4,100円 汚泥引抜料 44,000円		
	委託料	113,006円	浄化槽清掃等保守点検業務委託(委託先:若山左官) 29,700円 たわらや庭園管理委託 (委託先:阿保地区住民自治協議会) 83,306円		
	計	361,584円			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 初瀬街道交流の館使用料 9,030円	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	7	1	9	4		
		一般財源	870	528	352	460		
	合計(A)	877	529	361	464			
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	774	771	771		788
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.30 人	0.30 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	486	504	0	0			
小計(B)	1,260	1,275	771	788				
合計(A+B)	2,137	1,804	1,132	1,252				
市民1人当たりのコスト(円)	25	21	14	15				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	年間の施設来館者数	人	目標	2000	2000	2000	2000
				実績	467	1199	629	/
指標化できない成果	地域住民が地域の歴史への造詣を深める	達成	23.35%	59.95%	31.45%	/	/	

方向	継続	課題	
	改善案		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-01	
	基本事業	④ 青少年健全育成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青少年健全育成事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

対 象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民
目 的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する
根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市子ども・子育て支援事業計画

事務事業の概要	内 容	<p>(1) 青少年育成活動団体である伊賀市青少年育成市民会議に補助金を交付し、青少年の健全育成を図りました。</p> <p>①「第16回輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。(応募数:58点)</p> <p>②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。(講演会:令和5年10月28日/参加者40人 人形劇:令和6年2月17日/参加者124人)</p> <p>③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。</p> <p>④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間(7月)及び子ども・若者育成支援強調月間(11月)に啓発活動を実施しました。</p> <p>(2) 上野児童福祉会に青少年健全育成事業及びふるさと学習事業を委託しました。</p> <p>①青少年健全育成事業 6回(※台風接近等により2事業は中止)/参加者1000人</p> <p>②ふるさと学習事業 7回/参加者138人</p> <p>(3) 青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健</p>
----------------	------------	---

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	12,000円	輝け！いがっ子フォトコンテスト副賞
	需要費	26,096円	消耗品費
	役務費	2,566円	会議・事業等関係通知郵送代
	委託料	1,500,000円	青少年健全育成事業委託料(委託先:上野児童福祉会連合会)
		100,000円	ふるさと学習事業委託料(委託先:上野児童福祉会連合会)
	使用料及び賃借料 負担金・補助及び交付金	2,140円 1,912,750円	高速道路利用料 青少年育成活動事業補助金
計	3,555,552円		

全体コスト(千円)	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,540	3,897	3,555	4,072		
		合計(A)	3,540	3,897	3,555	4,072		
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人		0.70 人
			人件費	5,803	5,779	5,779		5,512
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.20 人		
	人件費	0	0	0	356			
小計(B)		5,803	5,779	5,779	5,868			
合計(A+B)		9,343	9,676	9,334	9,940			
市民1人当たりのコスト(円)		107	112	109	117			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標	150	150	150
				実績	88	107	124
指標化できない成果	—	達成	58.7%	71.3%	82.6%		

方向	改善課題	各地域の活動と青少年育成市民会議の市域全体での青少年健全育成活動を継続していく必要がある。
	改善案	各地域での活動を尊重するとともに、各青少年健全育成活動団体からの協力体制を構築し、伊賀市全体としての取り組みを充実させていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-02
	基本事業	① 生涯学習	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部署 教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	小学校1～6年生までの希望する児童		
	目的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する		
	根拠法令等	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会条例、子ども・子育て支援事業計画		
	内容	<p>○放課後子ども教室 伊賀市内4教室 【古山放課後子ども教室】委託先:古山放課後子ども教室運営委員会 活動場所:旧古山保育園 活動状況:毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後6時まで。 【柘植放課後子ども教室】委託先:柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:小林区ふれあいサロン 活動状況:第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後14時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先:西柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:西柘植小学校 活動状況:毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先:玉滝放課後子ども教室運営委員会 活動場所:玉滝地区市民センター 活動状況:毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。</p> <p>○放課後子どもプラン施策検討委員 8人(任期:令和5年8月1日～令和7年7月31日) 放課後子どもプラン施策検討委員会(1回)を開催しました。 日時:令和6年2月8日(木) 午後2時</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	24,000円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬	
	報償費	263,610円	コーディネーター謝礼	
	旅費	2,294円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員旅費	
	需用費	29,942円	事務用品	
	役務費	378円	郵送料	
	委託料	1,844,904円	放課後子ども教室委託料	
			古山放課後子ども教室運営委員会 734,457円	
			柘植放課後子ども教室運営委員会 310,000円	
			西柘植放課後子ども教室運営委員会 152,003円	
			玉滝放課後子ども教室運営委員会 648,444円	
	計	2,165,128円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	1,420	1,556	1,358	3,552		R5 放課後子ども教室推進事業費補助金 1,358,000円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	478		R6 放課後子ども教室推進事業費補助金 3,552,000円
		一般財源	738	778	807	1,300		子育て支援基金繰入金 478,000円
		合計(A)	2,158	2,334	2,165	5,330		
	事業費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.10 人	
			人件費	310	309	309	788	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	310	309	309	788			
	合計(A+B)	2,468	2,643	2,474	6,118			
	市民1人当たりのコスト(円)	29	31	29	72			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平均利用児童数	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標	18	18	18
				実績	10	8	4
指標化できない成果	—	達成	55.5%	44.4%	22.2%		

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H29 年度～ R6 年度	01-10-05-04-01-03
	基本事業	④ 青少年健全育成	担当部署	部・課名等
	事務事業名	学校支援地域本部推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生		
	目的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行う		
	根拠法令等	学校支援地域本部推進事業補助金		
	内容	柘植中学校区地域未来塾運営協議会に対し学習支援事業にかかる業務委託を行いました。 事業内容 小学生：毎週金曜日の午後4時から午後5時 中学生：毎週火曜日の午後7時30分から午後9時		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	575,000円	地域未来塾運営管理委託料	
	計	575,000円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	200	250		200
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	375	325	375	375		
	合計(A)	575	575	575	575		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,548	1,541	1,541	1,575	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	1,548	1,541	1,541	1,575		
	合計(A+B)	2,123	2,116	2,116	2,150		
	市民1人当たりのコスト(円)	25	25	25	26		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学習時間	年間学習時間	h	目標	85	85	95	95
				実績	102	117	96	
指標化できない成果	—		達成	120%	137.6%	101.1%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-04-02-01	
	基本事業	④ 青少年健全育成	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青少年センター運営経費		教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒や未成年者		
	目 的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行や犯罪を防止する		
	根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市青少年センター条例、伊賀市子ども・子育て支援事業計画		
	内 容	<p>(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(238回)、定時補導(47回)、警察少年指導委員特別街頭補導(11回)、少年警察協助力員補導(10回) ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施しました。また、不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。</p> <p>(2)青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、青少年が抱える悩みを解決するため、他のサポートセンターと連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。</p> <p>(3)環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	60,000円	青少年センター運営委員会委員報酬	
	報償費	108,000円	補導員報償費	
	旅費	5,846円	青少年センター運営委員会委員旅費	
	需用費	120,684円	消耗品費、燃料費、光熱水費	
	役務費	184,813円	通信運搬費、傷害保険料	
	使用料及び賃借料	240円	駐車場借上料	
	計	479,583円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	608	872	480	847		
	合計(A)	608	872	480	847			
	事業費	正規職員	業務量	0.47 人	0.47 人	0.47 人		0.30 人
			人件費	3,637	3,622	3,622		2,363
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	1.98 人	1.98 人	1.98 人	1.98 人		
	人件費	3,202	3,325	3,325	3,517			
小計(B)	6,839	6,947	6,947	5,880				
合計(A+B)	7,447	7,819	7,427	6,727				
市民1人当たりのコスト(円)	85	91	86	79				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	巡回補導活動回数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助力員街頭補導の実施回数	回	目標	310	310	310	310
				実績	296	313	306	/
指標化できない成果	—		達成	95.5%	100.9%	98.7%	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-05-01-01
	基本事業	① 生涯学習	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	公民館管理経費		教育委員会事務局生涯学習課
				評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	公民館を利用する市民、活動する団体		
	目 的	公民館施設の適切な維持管理等を行う。		
	根拠法令等	社会教育法		
	内 容	<p>市が社会教育法上の公民館を管理、運営するための経費 令和3年度に各地区公民館を廃止したため、令和4年度から旧公民館の維持管理に必要な経費を支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧大山田公民館 ブラウン管テレビ3台、旧いがまち公民館 ブラウン管テレビ1台 廃棄 ・旧青山公民館倉庫周辺草刈り業務委託 ・旧大山田公民館 情報機器等撤去廃棄業務委託 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	役務費	9,172円	旧公民館家電リサイクル手数料	
	委託料	128,328円	草刈業務委託(委託先:阿保地区住民自治協議会) 34,938円 情報機器等撤去廃棄業務委託(委託先:情報教育システム(株)) 93,390円	
	計	137,500円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	278	651	138	654	138	654	138	654	
	合計(A)	278	651	138	654	138	654	138	654	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.30 人				
		人件費	3,869	3,853	3,853	2,363				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.50 人	0.50 人	0.00 人				
		人件費	0	1,761	1,761	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,869	5,614	5,614	2,363						
合計(A+B)	4,147	6,265	5,752	3,017						
市民1人当たりのコスト(円)		48	73	67	36					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予算執行額		当初予算額と予算執行額の 差異	千円	目標	—	271	651
					実績	—	278	138
指標化できない成果	—	—	達成	—	102%	21.2%		

方向	継続	課題	
		改善案	

令和5年度事務事業評価シート

文化財課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	461	6-4	①	文化財保存経費
2	462	6-4	①	文化財保存事業
3	464	6-4	①	文化財等保存管理施設維持管理経費
4	468	6-4	①	伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業
5	465	6-4	①	民間等受託発掘調査経費
6	463	6-4	①	文化財施設維持管理経費
8	467	6-4	①	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業
9	466	6-4	①	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業
10	469	6-4	④	歴史資料保存管理経費

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-01
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財保存経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補		
	目的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
内容	<p>伊賀市文化財保護審議会(2回)を開催した。 指定文化財などの調査・管理を行った(調査:63件)。 史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。</p> <p>【委託先】 史跡御墓山古墳草刈等業務委託:佐那具町自治会 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務委託:株式会社価値づくり 国史跡伊賀国庁跡環境整備業務委託:外山区 史跡御墓山古墳環境整備業務委託、史跡御墓山古墳枯死倒木伐採業務委託:特定非営利活動法人 絆 史跡上野城跡環境整備業務委託、御墓山古墳障害木除去業務委託、史跡伊賀国分寺跡支障木除去業務:株式会社三進</p> <p>国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。のはなしょうぶ群落管理業務を実施した。 文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」(6回)を掲載した。文化財年報を作成した。(300冊) 文化財説明看板「市指定 大村神社の梵鐘」(1基)設置、哀園森の文化財看板(1基)の修繕を実施した。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	6,201,448円	環境整備業務(国分寺跡・御墓山古墳・国庁跡・上野城跡) 樹木剪定伐採業務(御墓山古墳・伊賀国分寺) のはなしょうぶ群落管理業務 国史跡上野城跡高石垣定点観測測量業務 294,800円 看板等作成及び設置業務 332,200円 オオサンショウウオ遺伝子解析 94,864円	
	報酬	120,000円	文化財保護審議会、文化財保護指導委員、旧庁舎保存活用計画策定検討委員会	
	印刷製本費	138,600円	文化財年報印刷業務	
	その他	844,686円	旅費、消耗品費、通信運搬費 ほか	
	計	7,304,734円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,165	8,040	7,305	11,296				
		合計(A)	8,165	8,040	7,305	11,296				
	人件費	正規職員	業務量	1.04 人	1.10 人	1.05 人	1.30 人			
			人件費	8,047	8,476	8,091	10,237			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	8,047	8,476	8,091	10,237					
	合計(A+B)	16,212	16,516	15,396	21,533					
	市民1人当たりのコスト(円)	185	192	179	253					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標	65	70	72	75
				実績	76	51	63	
指標化できない成果	—		達成	117%	73%	86%		

方向	充実	課題	県内最多の指定文化財がある当市では未指定の文化財も多く、指定候補の文化財の調査や維持管理を必要とする指定文化財も多い。
		改善案	I・II 地域やボランティアと協同した調査や維持管理について、より多くの協力者を得られる方法を検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-04	
	基本事業	① 文化財保護	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財保存事業		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	市内にある指定文化財		
	目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内 容	<p>所有者等が行う指定文化財の保存修理や指定文化財管理事業経費に対し、補助金を交付した(15件)。 【補助事業名】 ・国重文 町井家住宅主屋・書院 ほか3件(猪田神社、高倉神社、大村神社) 防災設備保守点検事業 ・国重文 木造日光月光菩薩立像 防災設備事業 ・国重文 町井家住宅主屋及び書院 保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 ・国重無民 勝手神社 神事踊保存継承事業 ・県指定有形 猪田神社本殿 防災施設整備事業 ・県指定有形 西蓮寺紙本墨書真盛自筆消息 保存修理事業 ・県指定有形 観菩提寺木造多聞天立像保存修理事業 ・県指定史跡 真盛廟保存整備事業 ・市指定有形 西町集議所付属屋保存修理事業 ・市指定史跡 芭蕉翁故郷塚保存修理事業</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	7,678,870円	町井家住宅主屋・書院 ほか3件防災設備保守点検事業 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 勝手神社 神事踊保存継承事業 408,870円 西町集議所付属屋保存修理事業 1,891,000円 芭蕉翁故郷塚保存修理事業 870,000円 観菩提寺木造多聞天立像保存修理事業 333,000円 真盛廟保存整備事業 160,000円 町井家住宅主屋及び書院 保存修理事業 129,000円 <small>木造日光月光菩薩立像防災設備事業、猪田神社本殿防災施設整備事業、紙本墨書真盛自筆消息保存修理事業</small> 165,000円	
	計	7,678,870円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	7,450	0	6,153		
		一般財源	12,767	0	7,679	0		
		合計(A)	12,767	7,450	7,679	6,153		
	事業費	正規職員	業務量	1.47 人	1.45 人	1.45 人		1.45 人
			人件費	11,374	11,173	11,173		11,418
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	11,374	11,173	11,173	11,418			
	合計(A+B)	24,141	18,623	18,852	17,571			
	市民1人当たりのコスト(円)	276	216	219	206			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		指定文化財の保存修理等事業	保存修理等事業の進捗状況	%	目標	67	84	44
					実績	67	96	89
	指標化できない成果	—	達成	100%	114%	202%	—	

方向	充実	課題	県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多い。所有者及び国・県と協議・調整を行い、適切に保存修理事業を進める必要がある。
		改善案	I・II 修理費用については、民間助成金など公費以外の財源獲得に努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-06	
	基本事業	① 文化財保護	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財等保存管理施設維持管理経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財整理所、歴史資料係事務所、大山田郷土資料館		
	目的	施設の維持管理を行い、埋蔵文化財や民俗資料等を適切に保存・管理できる状態とする。大山田郷土資料館については、社会教育の場として、広く観覧に供する。		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例		
	内容	<p>伊賀市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(33件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。</p> <p>また、これまでの発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う「阿山ふるさと資料館保管庫」、「柘植資料保管庫」の管理を適切に行った。</p> <p>埋蔵文化財緑ヶ丘整理所の西側建物の石綿含有調査を実施した。</p> <p>資料保管庫の統合に向けて、阿山ふるさと資料館保管庫内の民俗資料及び考古資料を移動した。</p> <p>歴史資料係の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行った。</p> <p>大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協同し、企画展(2回)及び講演会、オオサンショウウオ観察会(1回、12名参加)を実施した。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	1,561,927円	歴史資料係事務所、緑ヶ丘整理所、大山田郷土資料館、阿山ふるさと資料館、柘植資料保管庫	
	委託料	2,985,580円	設備保守点検業務委託(歴史資料係事務所)	
			汚水処理施設維持管理業務委託(大山田郷土資料館)	
			101,200円	受水槽・高架水槽清掃業務委託(歴史資料係事務所)
			184,800円	警備業務委託(歴史資料係事務所)
			99,220円	草刈業務委託(柘植資料保管庫)
			165,000円	アスベスト含有調査業務委託(緑ヶ丘整理所)
			40,000円	企画展示業務委託(大山田郷土資料館)
			2,068,000円	運搬業務委託(阿山ふるさと資料館)
	その他	1,140,066円	消耗品費、修繕料、通信運搬費ほか	
	計	5,687,573円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	120	60	41	36		
		一般財源	2,673	3,118	5,647	2,533		
	合計(A)	2,793	3,178	5,688	2,569			
	事業費	正規職員	業務量	1.22 人	1.44 人	1.44 人		1.44 人
			人件費	9,440	11,096	11,096		11,339
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	9,440	11,096	11,096	11,339				
合計(A+B)	12,233	14,274	16,784	13,908				
市民1人当たりのコスト(円)	140	166	195	163				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	発掘調査成果の報告	発掘調査で作成した図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	100%	

方向	充実	課題	埋蔵文化財整理所及び資料保管庫に収蔵する資料が増加し、収蔵量にゆとりがなくなっている。資料を保管する場所・施設を確保し、適切に保存・管理する必要がある。
	改善案	I・II 収蔵資料を適切に保存・管理するための場所・施設を確保し、適切に保存・管理できる方法を検討する。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	R3 年度～ R5 年度	01-10-05-02-04-05
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある文化財		
	目的	未指定文化財も含めた地域の文化財の総合的・一体的な保存・活用を行い、地域社会全体で文化財を継承していくための計画を作成する		
	根拠法令等	文化財保護法第183条の3		
	内容	伊賀市文化財保存活用地域計画の最終版を文化庁に認定申請し、令和5年7月に文化庁長官より認定を受けた。認定後に計画書データを市HPに掲載し、報道発表を行った。伊賀市文化財保存活用地域計画協議会(1回)を開催し、計画の進捗方法や、計画の概要版作成について協議した。 計画については、計画書冊子(200部)及び概要版(2,000部)を作成し、関係機関等へ配布し、計画内容の周知を図った。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	54,000円	伊賀市文化財保存活用地域計画協議会委員報酬	
	旅費	13,394円	伊賀市文化財保存活用地域計画協議会委員旅費	
	需用費	2,564円	消耗品費	
		1,134,100円	印刷製本費	
	通信運搬費	21,240円	冊子等郵送料	
	使用料及び賃借料	4,560円	有料道路通行料	
	計	1,229,858円		

	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	144		666		700		0	特定財源:文化芸術振興費補助金 令和6年度から文化財保存経費へ統合
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	102		946		530		0	
		合計(A)	246		1,612		1,230		0	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.25 人	0.25 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	2,708		1,927		1,927		0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	2,708		1,927		1,927		0		
	合計(A+B)	2,954		3,539		3,157		0		
	市民1人当たりのコスト(円)	34		41		37		0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀市文化財保存活用計画の作成状況	計画内容の作成状況	%	目標	40	90	100	—
				実績	40	90	100	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%		

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～	R6 年度	01-10-05-02-03-01
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民間等受託発掘調査経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財		
	目的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を適切に調査・記録する		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	令和5年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、伊賀市各地の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査、立会調査を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	計	円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	4,000	0	4,000		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	0	4,000	0	4,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人
			人件費	3,869	4,623	4,623		4,725
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	3,869	4,623	4,623	4,725			
	合計(A+B)	3,869	8,623	4,623	8,725			
	市民1人当たりのコスト(円)	45	100	54	103			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	発掘調査進捗状況	発掘調査現場における調査の進捗状況	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	—	—	—
指標化できない成果	—	—	達成	100%	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-05
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財施設維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡															
	目的	維持管理を行い、適切に保存・管理し、社会教育の場として、貴重な文化財を広く観覧に供する															
	根拠法令等	地方自治法、文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例															
	内容	<p>旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。</p> <p>指定管理者：(公財)伊賀市文化都市協会</p> <p>【旧崇広堂】「石原健哉花火写真展 世界に羽撃く」「光のART展Ⅸ」「すうこうどう寄席Vol.28・29」「大平和正×中村ミナトー磁場の共振ー」「生活工芸展2023」「真夏の夜のステンドグラス展V」「刀絵百鬼丸展」「玉田玉秀斎 講談 忍者の物語」「伊賀陶芸展」「チェンバロの魅力～標題付き音楽で味わう～」</p> <p>【旧小田小学校本館】「旧小田小学校本館企画展 思い出の図工室展」「子ども陶芸体験」</p> <p>【入交家住宅】「日本画で魅せる季節のうつろい 第二章」「大平和正 風還元／茶碗ー茶碗は彫刻Ⅵー」「生活工芸展2023」「和紙と墨と筆と」(2回)</p> <p>【城之越遺跡】「気軽に楽しく！古代遺跡で！グラウンドゴルフ！城之越遺跡Springカップ2023、Autumnカップ2023」</p>															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>23,909,674円</td> <td>施設維持管理委託料(指定管理料)</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>377,300円</td> <td>史跡旧崇広堂講堂縁側天井修繕 史跡旧崇広堂東控所屋根雨漏り修繕 入交家塀控え修繕</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>580,800円</td> <td>駐車場用地借上料(入交家住宅)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,867,774円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	23,909,674円	施設維持管理委託料(指定管理料)	修繕料	377,300円	史跡旧崇広堂講堂縁側天井修繕 史跡旧崇広堂東控所屋根雨漏り修繕 入交家塀控え修繕	使用料及び賃借料	580,800円	駐車場用地借上料(入交家住宅)	計	24,867,774円		85,800円 195,800円
経費	金額	摘要															
委託料	23,909,674円	施設維持管理委託料(指定管理料)															
修繕料	377,300円	史跡旧崇広堂講堂縁側天井修繕 史跡旧崇広堂東控所屋根雨漏り修繕 入交家塀控え修繕															
使用料及び賃借料	580,800円	駐車場用地借上料(入交家住宅)															
計	24,867,774円																

	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	25,965	24,853	24,868	27,617				
		合計(A)	25,965	24,853	24,868	27,617				
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.51 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人				
		人件費	3,946	3,853	3,853	3,937				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,946	3,853	3,853	3,937						
合計(A+B)	29,911	28,706	28,721	31,554						
市民1人当たりのコスト(円)		341	333	333	370					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅・城之越遺跡の年間来場者数の累計	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	16,159	16,974	14,260	
指標化できない成果	—		達成	81%	85%	71%		

方向	充実	課題	文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。指定管理者によるイベント等の開催で積極的な活用が図られているが、継続的な取り組みが必要である。 入交家住宅については、屋根の劣化が著しく、保存修理をする必要がある。
		改善案	I・II 文化財施設でのイベント等の開催により、積極的な活用を図る。また、文化財の保存修理に向けた調査・検討を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-03
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	国史跡伊賀国庁跡		
	目的	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、国史跡伊賀国庁跡の史跡整備を行う		
	根拠法令等	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会条例、史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画、史跡伊賀国庁跡保存管理計画		
	内容	<p>平成26年度・27年度に策定した「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、平成30年度に「史跡伊賀国庁跡保存整備事業基本設計」、令和元年度に「史跡伊賀国庁跡保存整備事業実施設計」を策定した。令和2年度から実施設計をもとに本体工事に着手した。</p> <p>これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施し、史跡標柱の設置、整備区域中央部分のブロック舗装、芝張り、給水設備の設置を行った。</p> <p>令和5年度は、正殿の擬木丸太(23本)による柱の半立体復元を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(1回)を開催し、指導・助言を得た。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	24,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員報酬 1回分	
	旅費	7,099円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員旅費	
	需用費	16,675円	消耗品費	
	委託料	682,000円	光熱水費(水道代) 13,904円	
	工事請負費	4,687,100円	史跡伊賀国庁跡保存整備施工監理 伊賀国庁跡保存整備工事費	
	計	5,416,874円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	43,386		3,267		3,079		15,116		特定財源:伊賀国庁跡保存整備事業補助金、社会教育債(文化財保存事業)
	地方債	8,800		2,200		2,000		10,200		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	6,392		336		338		1,241		
	合計(A)	58,578		5,803		5,417		26,557		
事業費	正規職員	業務量	0.77 人	0.52 人	0.52 人	0.52 人		0.52 人		
		人件費	5,958	4,007	4,007	4,095				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人		
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	5,958	4,007	4,007	4,095						
合計(A+B)	64,536	9,810	9,424	30,652						
市民1人当たりのコスト(円)		736	114	110	360					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	整備事業の推進	整備事業の進捗状況	%	目標	50	62	75	87
				実績	50	62	65	
指標化できない成果	—		達成	100%	100%	87%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H28 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-02	
	基本事業	① 文化財保護	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	上野城下町など歴史的風致の重点区域		
	目的	地域の歴史的な風情情緒を活かしたまちづくりを支援する		
	根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、伊賀市歴史的風致維持向上協議会設置要綱、伊賀市歴史的風致維持向上計画		
	内容	平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3カ所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道鳥ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、庁内会議を1回、協議会を2回開催した。中部地方整備局管内の認定市町(18市町)との連携事業検討会(3回)や歴まちサミット(名古屋市)に参加し、意見交換を行った。 重点区域の一つ、初瀬街道阿保宿について、啓発用パンフレット(1000部)の印刷と街道案内看板(1基)を設置した。歴史的風致形成建造物の調査を実施した(数馬茶屋、伊賀越資料館(旧武徳殿)、大村神社本殿、越山家住宅ほか)。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	歴史的風致維持向上協議会委員報酬	
	旅費	93,091円	中部歴まちサミット(名古屋市)、協議会委員旅費	
	消耗品費	9,257円		
	印刷製本費	49,500円	歴まちパンフレット(初瀬街道)	
	委託料	277,200円	登録有形文化財調査業務委託料	
		495,000円	看板等作成及び設置業務委託料	
	使用料及び賃借料	14,660円	有料道路通行料(名古屋市他)	
	計	1,004,708円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 森林環境譲与税	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	368	627	437	606		
		一般財源	713	619	568	2,211		
	合計(A)	1,081	1,246	1,005	2,817			
	事業費	正規職員	業務量	0.34 人	0.34 人	0.39 人		0.39 人
			人件費	2,631	2,620	3,005		3,071
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	2,631	2,620	3,005	3,071				
合計(A+B)	3,712	3,866	4,010	5,888				
市民1人当たりのコスト(円)	43	45	47	69				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進行中事業数	計画書掲載事業のうち、現在進行中の事業数、完了数	件	目標	23	24	25	26
				実績	8	10	11	/
指標化できない成果	—		達成	35%	42%	44%	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-05-01
	基本事業	④ 歴史資料の整理・保存・管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	歴史資料保存管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	歴史・文化に興味・関心をもち、郷土の学習や地域史研究等に取り組む市内外の住民や研究機関等		
	目的	歴史資料の収集・整理を行い、将来にわたって活用できるよう適切に保存・管理するとともに、展示や講座を通じて地域の歴史的な魅力を発信する		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料31件を調査・収集し、目録を18件作成した。事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」(6回)を掲載した。また、調査・収集した歴史資料を用いて、ハイチア伊賀や上野図書館で企画展示を行い、芭蕉翁記念館の展示図録への寄稿などを実施した。収集・保管する歴史資料について99件の利用申請があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行った。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	382,792円	消耗品費 燃料費 光熱水費 小田書庫電気代	
	通信運搬費	6,880円		
	委託料	22,800円	書籍販売業務委託料 600円/冊 * 22冊 400円/冊 * 24冊	
	使用料及び賃借料	24,830円	有料道路通行料(埼玉県鴻巣市ほか)	
	計	437,302円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		特定財源:書籍等売払代金、電気ガス等使用料
	地方債	0		0		0		0		
	その他	566		301		231		269		
	一般財源	301		398		206		641		
	合計(A)	867		699		437		910		
事業費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.80 人	0.80 人				
		人件費	6,577	6,550	6,164	6,300				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.10 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人				
人件費		3,396	3,526	3,526	3,730					
小計(B)	9,973	10,076	9,690	10,030						
合計(A+B)	10,840	10,775	10,127	10,940						
市民1人当たりのコスト(円)		124	125	118	129					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』などの頒布数で数値化した。	冊	目標	80	80	80	80
				実績	65	67	48	
指標化できない成果	—		達成	81%	84%	60%		

方向	充実	課題	資料の寄贈申込、資料に関する問い合わせが増加傾向にある。貴重な資料を適切に整理保存するとともに、その価値を広く周知する機会の充実に努める。
		改善案	収集した資料のうち、整理を終えた資料については、文化財年報に掲載するなど、資料情報の公開に努める。

令和5年度事務事業評価シート

上野図書館

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	479	5-5	②	図書館管理経費
2	480	5-5	②	図書室運営管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R5 年度	01-10-05-06-01-01
	基本事業	② 図書館活動	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書館管理経費	担当部署 教育委員会事務局上野図書館	館長 小林さおり 0595-21-6868

対象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
目的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。
根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言

事務事業の概要	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営業務を、(公財)伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図りつつ、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信に努めました。 ・配送サービスや市外及び県立図書館等との相互貸借を行う中で、図書館の利便性向上と利用促進を図りました。 ・点字図書、録音図書を紹介したパネル展示や大活字本、布絵本の特集展示等により上野点字図書館のサービス内容を周知し、活字を読むことが困難な方などすべての人に読書の楽しみを知ってもらえるよう情報発信を行いました。 ・夏休みには未就学児から小学生を対象とした「夜のとしよかん探検」事業を実施し、楽しみながら図書館の使い方などを学ぶ機会を設けるとともに、市内小学校による施設見学の受け入れにより、図書館と本を身近に感じてもらい、読書に親しむ機会づくりを行いました。 ・第19回読書感想文コンクールを実施するとともに、市内小中学校の学校図書担当教諭を対象とした研修会への担当職員派遣による連携強化や上野図書館から市内小中学校へのセット文庫の定期配送を行い、学校図書館の蔵書とは違った本を届けることで本に興味を持ってもらう取り組みを行いました。 ・「郷土の歴史夜咄会」を6、7、8、9、10、11、12月の第3金曜日(10、11月は第2金曜日)に開催し、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会をつくりました。「デジタルミュージアム 秘蔵の国 伊賀」の更なる活用を目的として、市内小中学校の郷土教育担当教諭を対象とした研修会で郷土学習へのデジタル資料の利用についてPRを行いました。 																													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>136,500円</td> <td>読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,361,096円</td> <td>新聞・雑誌等購読料 1,292,037円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,710,303円</td> <td>電気・ガス・水道料金</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,260,831円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>598,802円</td> <td>電話代・インターネット利用料 等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>59,966,195円</td> <td>上野図書館業務委託料 53,803,200円 システム保守委託料 1,938,640円 古文献整理調査業務委託料 他 4,224,355円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>9,342,951円</td> <td>図書購入費(4,956冊)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>5,872,834円</td> <td>サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,249,512円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	136,500円	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等	消耗品費	2,361,096円	新聞・雑誌等購読料 1,292,037円	光熱水費	7,710,303円	電気・ガス・水道料金	修繕料	1,260,831円		通信運搬費	598,802円	電話代・インターネット利用料 等	委託料	59,966,195円	上野図書館業務委託料 53,803,200円 システム保守委託料 1,938,640円 古文献整理調査業務委託料 他 4,224,355円	備品購入費	9,342,951円	図書購入費(4,956冊)	その他経費	5,872,834円	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等	計	87,249,512円
経費	金額	摘要																													
事業推進報償費	136,500円	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等																													
消耗品費	2,361,096円	新聞・雑誌等購読料 1,292,037円																													
光熱水費	7,710,303円	電気・ガス・水道料金																													
修繕料	1,260,831円																														
通信運搬費	598,802円	電話代・インターネット利用料 等																													
委託料	59,966,195円	上野図書館業務委託料 53,803,200円 システム保守委託料 1,938,640円 古文献整理調査業務委託料 他 4,224,355円																													
備品購入費	9,342,951円	図書購入費(4,956冊)																													
その他経費	5,872,834円	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等																													
計	87,249,512円																														

全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		地方債	0	0	0	0	教育図書購入基金利子 20,687円	
		その他	150	95	130	90	図書購入寄附金 50,000円	
		一般財源	85,521	87,496	87,120	92,313	複写料 29,780円	
		合計(A)	85,671	87,591	87,250	92,403	書籍等売払代金 8,030円	
	事業費	正規職員	業務量	2.00 人	2.20 人	2.20 人	人	弁償金 19,900円
			人件費	15,474	16,951	16,951	0	郵便料負担金 1,640円
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	人	
人件費	1,617		1,679	1,679	0			
小計(B)	17,091	18,630	18,630	0				
合計(A+B)	102,762	106,221	105,880	92,403				
市民1人当たりのコスト(円)	1,172	1,230	1,226	1,070				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	貸出冊数(分館含む)	蔵書を充実させ、市全域で図書館・図書室サービスを利用しやすくすることで、来館者が増え貸出冊数が増える。	冊	目標	322,000	330,000	340,000
				実績	282,722	289,325	297,116
指標化できない成果	—	達成	87.8%	87.7%	87.4%		

方向	充実	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数も増加しているが、コロナ禍前の水準には至らなかった。 ・読み聞かせ会の担い手である読み聞かせボランティア団体の高齢化や担い手不足による後継者育成が課題である。研修会の開催等により引き続き対策を進める必要がある。 ・学校図書館との更なる連携が必要である。学校図書担当教諭の研修会に担当職員を派遣し連携を進めたが、引き続き支援を行う必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度水準は超えていることから、蔵書資料等の充実を進めるとともに、令和6年度からスタートの「いがし電子図書館」をPRし、読書並びに図書館への興味を誘い、入館者数の増加へ繋げる。 ・読み聞かせ会等のイベント情報に関し、昨年度開設した公式LINEアカウントを活用し、手元への情報発信を進める。 ・広報いがへの定期的なボランティア団体情報の発信を行い、担い手確保に努める。 ・学校図書担当教諭との研修会等を通じ、学校図書館の支援を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R5 年度	01-10-05-06-02-01
	基本事業	② 図書館活動	担当部署	部・課名等
	事務事業名	図書室運営管理経費	教育委員会事務局上野図書館	評価責任者・連絡先 館長 小林さおり 0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上野図書館分館となる各図書室では、「図書室だより」等により新着図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行い、それぞれの地域の特性を活かした図書室運営を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料(本)の取り寄せや返却を継続して行うことで、利便性の向上に取り組みました。(配送冊数:25,963冊) ・上野図書館所蔵本の一時移管を行い、各図書室での特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 ・各図書室で除籍後一定期間を経たリユース本について、図書室間でのリユース本の交換を行うことで、多くの方にリユースされるよう取り組みました。(リユース本:691冊) ・いがまち図書室の移転開館により、DMG森精機株式会社と連携したサービスを行うことで、利便性向上と利用促進を図りました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	328,332円	図書施設用消耗品	
	光熱水費	1,781,611円	電気・水道・下水道料金	
	通信運搬費	562,208円	電話代・インターネット利用料 等	
	委託料	8,593,215円	図書室業務委託料	5,663,900円
			運搬業務委託料	2,145,000円
			清掃業務委託料 他	784,315円
	使用料及び賃借料	1,101,960円	システム等借上料 等	
	備品購入費	363,000円	管理用備品購入費	
	負担金、補助及び交付金	614,549円	施設維持管理経費負担金	
	その他経費	1,232,000円	修繕料 他	
	計	14,576,875円		

全体コスト(千円)	項目	R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	弁償金 5,400円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4	4	4	5	3				
	一般財源	11,850	19,682	14,572	17,766					
	合計(A)	11,854	19,686	14,577	17,769					
事業費	正規職員	業務量	1.60 人	1.80 人	1.80 人					
		人件費	12,380	13,869	13,869	0				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.80 人	2.57 人	3.39 人					
		人件費	4,528	4,316	5,692	0				
小計(B)	16,908	18,185	19,561	0						
合計(A+B)	28,762	37,871	34,138	17,769						
市民1人当たりのコスト(円)		328	439	396	206					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	貸出冊数(本館含む)	蔵書を充実させ、市全域で図書館・図書室サービスを利用しやすくすることで、来館者が増え貸出冊数が増える。	冊	目標	322,000	330,000	340,000	350,000
				実績	282,722	289,325	297,116	
指標化できない成果	—		達成	87.8%	87.7%	87.4%		

方向	充実	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・上野図書館との連携を更に行い、各図書室の利用促進に取り組む必要がある。 ・図書機能の再編に関し、関係者との連絡調整を行い、円滑に事業を進める必要がある。
		改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・各図書室との連携を更に進め、図書サービス水準の向上を行う。 ・スケジュール管理を行いながら、適切な時期に各種業務を実施し、円滑に事業を進める。

第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画

2021（令和3）年6月

伊 賀 市

1. 計画の策定にあたって

2014（平成26）年に策定した「第2次伊賀市総合計画」は、めざす市のすがた（将来像）やまちづくりの基本理念、それらを実現するために必要なまちづくりの政策を示す「基本構想」と、まちづくりの政策に基づく根幹的な施策や事業を示す「基本計画」で構成しています。

第3次基本計画（以下「第3次計画」という。）は、「基本構想」に掲げる将来像『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市を実現する総仕上げの計画です。

この計画は、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4年間で、これまでの基本計画（第1次再生計画（以下「第1次計画」という。）と第2次再生計画（以下「第2次計画」という。））で進めてきた分権型のまちづくりをさらに深化・進展させることとしています。また、これまで総合計画と整合を図りながら進めてきた「伊賀市まち・ひと・しごと創生¹総合戦略」（以下「伊賀市総合戦略」という。）を包含した計画とし、加速化する人口減少と少子高齢化対策に横断的に取り組みます。

第2次伊賀市総合計画の構成と期間

- ① 「基本構想」 2014（平成26）年度からおおむね10年間
- ② 「基本計画」 市長の任期を基本とした下記の計画期間
 - ・第1次計画 —— 2014（平成26）年度～2016（平成28）年度
 - ・第2次計画 —— 2017（平成29）年度～2020（令和2）年度
 - ・第3次計画 —— 2021（令和3）年度～2024（令和6）年度

	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31R元	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	
市長任期	[Timeline bar from 2014 to 2024]											
基本構想	2014（平成26）年度から概ね10年											
基本計画	第1次計画			第2次計画				第3次計画				
総合戦略	第1期伊賀市総合戦略						1年延長					

¹ まち・ひと・しごと創生：市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）、地域社会の担い手となる多様な人材の確保（ひと）、多様な就業の機会の創出（しごと）を一体的に推進することにより、急速な少子高齢化の進行に対応し、人口減少に歯止めをかけるための取り組み。

第3章 分野別施策

施策・基本事業の一覧

施策No.	施策 キーワード	協働によるめざす姿	基本事業①	基本事業②	基本事業③	基本事業④
健康・福祉の分野						
1-1	地域共生社会づくり	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	包括的な相談支援	社会とのつながりや参加の支援	
1-2	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	救急医療	在宅医療	地域医療	上野総合市民病院
1-3	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康増進	生活習慣病予防及び重症化予防	若い世代からの健康づくり	
1-4	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	保健事業と介護予防の一体的実施	認知症対策	地域自立生活支援	介護保険サービス
1-5	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	障がい者相談支援センター	障がい者支援	障がい者福祉の啓発	
1-6	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	子育て相談	子育て支援	少子化対策	
生活・環境の分野						
2-1	危機管理	災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	危機管理体制	河川維持・改修	ため池の適正管理
2-2	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	救急	火災予防	
2-3	安心な暮らし	市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	防犯啓発	消費者問題	
2-4	環境保全	豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	生活環境保全のための監視・調査	不法投棄の防止	
2-5	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	ごみの資源化	生活排水の適正処理	
2-6	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	下水道		
産業・交流の分野						
3-1	観光	観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	観光客の受け入れ		
3-2	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	農業・農村の多面的機能維持向上	担い手の確保・育成	地産地消
3-3	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	森林環境の整備	森林資源の利活用		
3-4	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の商業の活性化		
3-5	商工業・産業立地	地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	企業立地		
3-6	就業・起業	だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	創業支援		
生活基盤の分野						
4-1	都市政策	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	良好な景観形成		
4-2	住環境整備	だれもが安心な住環境で暮らせる	木造住宅等の耐震化	市営住宅の建替・改善	空き家対策	
4-3	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	道路	橋梁		
4-4	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	地域バス交通の確保維持	鉄道網整備	伊賀線活性化	

施策No.	施策 キーワード	協働によるめざす姿	基本事業①	基本事業②	基本事業③	基本事業④
教育・人権の分野						
5-1	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権啓発	非核平和	男女共同参画	
5-2	同和問題	部落差別をなくす	同和施策	隣保館・児童館・教育集会所		
5-3	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	学校 マニフェスト	児童生徒の支援		
5-4	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	校区再編	学校施設整備		
5-5	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習	図書館活動	子ども読書活動	青少年健全育成
文化・地域づくりの分野						
6-1	住民自治・市民活動	住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	住民自治	市民活動		
6-2	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	多文化交流	外国人住民への支援		
6-3	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	文化・芸術振興	文化施設維持管理	芭蕉翁顕彰	
6-4	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	文化財保護	文化財の活用	歴史まちづくり	歴史資料の整理・保存・管理
6-5	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	スポーツ振興	スポーツ施設再編・維持管理		
6-6	定住・関係人口	ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	魅力発信	地域人材育成	移住・交流	
計画の推進						
7-1	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	広報活動	情報公開・個人情報保護	
7-2	財政運営	健全な財政運営	持続可能な財政運営	公有財産の有効活用	税収確保と債権管理	
7-3	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	人事制度の運用と人材育成	職場環境の整備	行政組織（機構）の見直し	
7-4	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	広域連携		
7-5	デジタル自治	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	業務改善		

各施策シートの構成

この施策が協働のもとでめざす姿（状態）を表しています。

関連する「持続可能な開発目標（SDGs）」のアイコンを表示しています。

施策全体をみる指標としてまちづくりアンケートの満足度と市民参画度を置いています。

施策の見出し(キーワード)です。



1-1

地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす



施策全体をみる指標（※3項目の平均）	満足度	市民参画度
市民まちづくりアンケート（令和元年度）	37.9%	41.0%



まち・ひと・しごと創生の視点

- 地域包括ケアシステム³⁵により、住民自治地域のあらゆる市民が役割を持ち、支え合いを推進します。

第2次計画の「誇れる・選ばれるまちづくりの視点」を見直し、まち・ひと・しごと創生総合戦略等を踏まえ、総合的な視点として記載しています。

現状と課題

生きづらさを抱える人や世帯のさまざまなニーズに対応していくため、分野を超えた連携を進めてきた、地域の生活課題を住民主体で解決に向けて取り組む協議体を核に、地域住民が地域づくりのために参画する場を構築していくことが必要です。

高齢化の進行及び高齢者世帯の増加等の要因により、市内3か所の地域包括支援センターの相談支援件数は年々増加しています。本人や家族、近隣の住民や民生児童委員等からの相談により、地域包括支援センターの専門職が具体的な支援を実施するとともに、地域の見守りや手助けを得て、住み慣れた自宅で自立した生活が続けられるように支援をしています。できるだけ早期に相談につながり、必要な支援が開始できるようなくみが必要です。

また、地域住民が抱える課題がさまざまな要因が絡み合っているなかで、従来の属性別（高齢者、障がい者、児童）の支援体制や既存の制度では対応が困難となってきました。縦割りになりがちな行政各課の連携を図り、課題解決のための各担当の役割を明確にする場として、相談事案調整会議を開催しています。

また「本人」を中心に総合的なアセスメント³⁶を行った上で、その人に合った支援方法を地域関係者が丁寧に検討する場として、地域ケア会議を開催しています。地域ケア会議での検討を積み重ねるなかで、今後さらに、地域のネットワークの構築や地域課題の発見を強化していく必要があります。

また近年増加の傾向にある虐待事例の発生時には虐待検討委員会を開催し、被虐待者の生命と財産を擁護するとともに、虐待者の支援についても合わせて検討します。

生活保護受給者の自立支援のため、就労支援においては求職活動・就労継続のための組織的な支援が必要です。また医療扶助を適正に実施するため、被保護者に必要な助言・指導を行う必要があります。今後、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢の悪化にともない、相談・申請件数の増加に対応する必要があります。

生活困窮者の自立支援においても、アンケートの実施による実態・ニーズ把握をふまえて、相談まで相談することもできず社会的孤立の状況にあることがありました。今後も生活困窮者がスムーズに相談・申請を行うための啓発を実施する必要があります。

また、生活困窮者自立支援期間を要する利用者が増加していることから、就労・収入増収率は目標値を下回っており対応が必要です。

「現状と課題」と「基本事業」は左右ページで対応しています。

³⁵ 地域包括ケアシステム：2025（令和7）年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制を構築すること。

³⁶ アセスメント：介護分野においては、ケアプラン作成時における評価・査定のことをいう。

第2次計画に引き続き、伊賀流自治（ガバナンス）の視点で見たときに求められる「市民(団体)」「地域」「行政」それぞれの役割を表しています。

伊賀流自治の視点	
市民(団体)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の生活課題に気づき、学び、課題解決に向け自ら取り組み、さらに広げる活動を主体的に行います。 社会福祉、地域福祉の活動団体は、地域との結びつきを深めます。
地域	<ul style="list-style-type: none"> 地域の生活課題を住民が主体的に解決に取り組む協議体を、地域福祉コーディネーターとともに設置・運営し、さらに実践例を地域間でも共有することで、協議体の活動をより充実させます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民等が主体的に参画し、お互いが世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともに創っていきけるよう、これまで培ってきた「地域包括ケアシステム」をベースとした「地域包括ケアシステム」の構築を推進します。

市が取り組みを進める基本単位として設定した「基本事業」の方向性を表しています。基本事業は複数の事務事業からなります。

基本事業① 共助のしくみづくり 〔主担当課：医療福祉政策課〕	
成果指標	地域福祉ネットワーク会議 開催数 52回 → 60回
主な関連計画等	地域福祉計画
	<p>地域住民が主体的に地域生活課題の解決に向けて取り組む協議体の設置及びその運営支援を引き続き行うとともに、災害時もいかなるつながりや支え合う機能をあわせ持つ体制への移行を支援します。また、地域住民が参画し、分野・領域を超えた担い手と交流できる場であるプラットフォームの構築をめざし、地域づくりをコーディネートします。</p> <p>さらに、持続可能な体制づくりに向け、福祉団体の運営支援を行います。</p>
基本事業② 包括的な相談支援 〔主担当課：地域包括支援センター〕	
成果指標	関係機関や地域等との連携回数 4.726回 → 増加 複雑なケースの解決割合 79.7% → 80%以上
主な関連計画等	地域福祉計画
	<p>福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。配置された専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら、できるだけ住み慣れた自宅で自立した生活が送れるように支援をします。</p> <p>複雑な問題を抱える事例は、多くの支援機関や地域が連携し、それぞれの役割を明確にする必要があります。支援者が一堂に会して検討を行う相談事案調整会議や地域ケア会議等を開催します。</p>

基本事業に関連する市の計画を記載しています。

基本事業を管理する主担当課を記載しています。

成果指標	就労・増収率 68.7% → 70%以上
主な関連計画等	地域福祉計画
	<p>自立支援の強化と併せて、被保護者（生活保護受給者）と連携し、それぞれの経済的困窮に限らず、課題解決（就労を含む）について支援を必要とする市民に対し、適切な支援が提供されるよう普及啓発も含め体制を整備します。複合的な課題を抱え就労支援に長期間を要する利用者が増加していることから、就労の場の確保とともに、個々の利用者の状況に対しさらにきめこまやかな対応を図ります。</p>

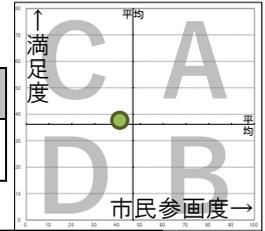
基本事業ごとに成果指標(KPI)を置いています。指標の目標値は場合により「増加」「上昇」などの傾向を表す表現も取り入れています。



学校教育

子どもたちが、未来に夢や希望を持てる

施策全体をみる指標	満足度	市民参画度
市民まちづくりアンケート（令和元年度）	37.7%	41.0%



まち・ひと・しごと創生の視点

- 子どもたちが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育をめざします。

現状と課題

子どもの貧困問題にみられるように、経済的・家庭的状況が厳しい子どもたちに対する具体的な支援が必要です。そのため、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用や関係機関との連携・協働による支援体制のさらなる充実を図る必要があります。

確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進は、子どもたちが将来の夢の実現に向かう進路保障の取り組みそのものです。外部の意見を積極的に取り入れ、学校改善に努め、特色ある学校・幼稚園教育を進める必要があります。

また、感染症等不測の事態による臨時休校措置のなかでも、子どもたちの学びを保障していく必要があります。そのためにも、GIGA スクール構想⁵⁹として、2020（令和2）年度に、1人1台のタブレット端末の配備を含む環境整備を行いました。今後は、これらのICTを効果的に活用した授業や家庭学習指導を進めるため、活用技術を習得する必要があります。

特別な支援や合理的配慮を必要とする子どもたちに、適切に指導や支援を行えるよう、すべての教職員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有することが必要です。研修を充実し、特別支援教育コーディネーターを中心に、校内委員会の活性化に努め、校内体制を確立する必要があります。

子どもたちは友人関係や学業成績、部活動や将来の進路、家庭生活に関することなど、さまざまな悩みを抱えて学校生活を過ごしています。また、スマートフォン等の急激な普及に伴い、SNS等でのトラブルやいじめの事案も増加しています。このような課題に対応するため、子どもたちのインターネットの適切な利用に関する知識や情報モラルを高めていかなければなりません。さらに、伊賀市いじめ防止基本方針、学校いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止対策委員会が有効に働き、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携して、いじめ問題に対応していく必要があります。

⁵⁹ **GIGA スクール構想**：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人ひとりに個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することをめざす構想。

伊賀流自治の視点	
市民 (団体)	● 学校・幼稚園と手を携え子どもたちが夢を実現できるよう子どもたちの支援に努めます。
地域	● 子どもたちをともに育てるという意識を持ち、学校・幼稚園に積極的に関わり、子どもの学びと育ちを支えます。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育委員会は、伊賀市教育大綱、伊賀市教育方針、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、子どもたちが個性を伸ばし、夢を追い求められるよう、一人ひとりが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育をめざします。 ● 各学校・幼稚園は、教育を取り巻く環境が激しく変化するなかで、学校・幼稚園教育への要請に対して、迅速かつ誠実に対応します。 ● 学校・幼稚園の情報を分かりやすく提供し、学校・幼稚園の課題を地域全体で共有できるよう努めます。

基本事業①	学校マニフェスト	(主担当課：学校教育課)
成果指標	学校改善に努めていると感じる保護者の割合 90% → 90% 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 76.8% → 80%	
主な関連計画等	教育大綱、教育方針、人権同和教育基本方針	
	<p>確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容等を学校(園)マニフェスト⁶⁰として作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。</p> <p>確かな学力の保障については、児童生徒1人1台のタブレット端末等のICT機器を有効に活用し、一人ひとりの個性に応じた教育を一層推進し、学力の向上に努めます。</p>	
基本事業②	児童生徒の支援	(主担当課：学校教育課)
成果指標	個別の教育支援計画・指導計画の作成割合 100% → 100% 情報モラル学習を実施する学校の割合 100% → 100%	
主な関連計画等	教育大綱、教育方針、いじめ防止基本方針	
	<p>障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、こども発達支援センター、いが児童発達支援センターと連携しながら、適切な支援や望ましい就学指導をめざします。さらに、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、学校・学級に応じた教育支援員の配置に努めます。</p> <p>「伊賀市いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを正確かつ積極的に認知し、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。また、児童生徒が情報に対して正しい判断力を持ち、安全かつ有効に活用できるよう、情報モラル教育を進めます。</p> <p>いじめやネットトラブル等の問題行動を早期に把握し、関係機関との連携及び教職員の共通理解を図り、指導体制を確立して指導にあたります。また、教育相談等を通じて共感的理解に努め、児童生徒の持つ生活課題を正しく把握し、その早期解決に努めます。</p>	

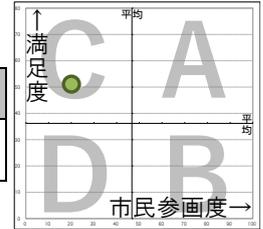
⁶⁰ 学校(園)マニフェスト：各学校(園)が教育目標として掲げていることを、できるだけ分かりやすい目標にとらえ直して、具体的に示したものの。



教育環境

子どもたちが、安心して学べる

施策全体をみる指標	満足度	市民参画度
市民まちづくりアンケート（令和元年度）	51.1%	20.1%



まち・ひと・しごと創生の視点

- 児童生徒が安心・安全・快適に学べる教育環境づくりを進めます。

現状と課題

児童生徒の減少が進んでいることから校区再編に取り組んでおり、小学校では上野北部や阿山地区の統合が進みました。予想される複式学級の解消をはじめとした適正な児童生徒数での学校運営を行うため、これまでの取り組みを継続する必要があります。

また、さらなる少子化が予想されるなか、将来の児童生徒数を想定し、適正な学校・学級規模を維持するため、総合的な検討が必要です。

学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす場であることから、耐震補強や改築などによる安全の確保を優先して維持補修を進めています。加えて、普通教室の空調整備やトイレなどの学習環境の整備に取り組みました。

また、学校施設の予防保全的な維持管理、計画的な修繕や改善等を通じてライフサイクルコスト（LCC）の縮減を図り、あわせて中長期的な視点から財政負担の軽減・平準化を図るため、2020（令和2）年度に学校施設長寿命化計画を策定しました。

2020（令和2）年度に配備した児童生徒1人1台のタブレット端末については、家庭でも使用できる環境支援や機械保守などを継続的に行う必要があります。

校区再編により通学が遠距離になるケースが増え、スクールバス運行路線が増えています。公共交通機関の状況も勘案し、規模に応じた合理的なスクールバス運営に努める必要があります。

PFI方式により建設した「いがっこ給食センター元気」は、2020（令和2）年度から供用を開始し、これまで自校で調理していた小学校のうち半数以上の小学校がセンター方式に移行しました。今後は計画的にセンター方式への移行を進めますが、老朽化している給食センターのあり方について検討が必要です。

伊賀流自治の視点	
市民 (団体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民一人ひとり（保護者）は市と課題を共有し、校区再編の協議及び事業の推進、通学のあり方の検討に参画します。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 校区再編の協議及び事業推進に参画します。 ● 児童生徒の安全な通学を確保するため、児童生徒を見守ります。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校統廃合などを見据え、計画的に学校施設の整備を進めます。 ● 教室やトイレなどの学習環境の維持向上に努めます。

基本事業①	校区再編	〔主担当課：教育総務課〕
成果指標	複式学級数 2 → 0	
主な関連計画等	教育大綱、教育方針、校区再編計画	
<p>適正な児童生徒数での学校運営を行うため、校区再編計画を策定した地区の該当校の統合を推進します。また、将来の児童生徒数の減少を見据え、子ども達にとって望ましい教育環境の検討を進めます。</p>		
基本事業②	学校施設整備	〔主担当課：教育総務課〕
成果指標	施設改善率 0% → 17.6%	
主な関連計画等	教育大綱、教育方針、学校施設長寿命化計画	
<p>学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の視点に立った施設・整備の保全を計画的に行います。また、情報教育の推進など時代の変化に伴う課題に対応した機能整備も進めます。</p> <p>児童・生徒数が少ないスクールバス運行路線については、規模に応じた運行方法などを検討します。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、小学校給食のセンター方式への段階的移行に向け、学校・関係事業者との協議を進めます。</p>		

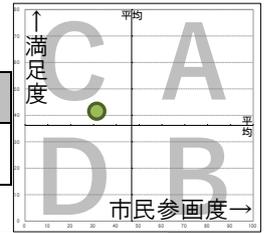


生涯学習

生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる



施策全体をみる指標（※2項目の平均）	満足度	市民参画度
市民まちづくりアンケート（令和元年度）	41.6%	31.5%



まち・ひと・しごと創生の視点

- 「誰でも・いつでも・どこでも学び・成果をまちづくりに生かす」を基本理念に、住民自治協議会を中心とした地域での生涯学習活動を推進します。

現状と課題

社会環境等の変化により、市民の学習意欲はますます多様化・高度化し、情報化が進むなかで地域との関係が希薄になりがちな若者や中間層世代の社会参画やまちづくりへの参加が望まれています。また、地域の課題をみんなで考え解決し、一人ひとりが生涯を通じて健康で生きがいを持ち生涯学習に取り組めるようさまざまな学習機会が求められているため、誰もが生涯を通じて学び、自己の内面を磨くとともに、生きがいを持ち仲間づくりができるよう、身近なところで市民が集い、学び、コミュニケーションを結ぶ場の提供など、地域住民のニーズに合わせた生涯学習事業を推進する必要があります。

上野図書館では、施設の老朽化や、閲覧スペース、学習スペース、駐車場等狭隘化への対応や、IT環境の整備も求められ、各分館図書室においては、併設する公民館と事業連携し、図書室を活用したイベントを開催しているものの、図書館利用サービスの充実、読み聞かせ事業や企画展等の継続開催、歴史を学ぶ機会の提供、学校図書館との連携強化等、積極的に取り組む必要があります。

また、図書館の役割が、図書資料の貸し出しや閲覧のみならず、今後は、市民のニーズを的確に把握しつつ、専門性の高い図書館サービスを展開することや、本を通じて、人と情報、人と人、人と活動の交流を生み、有意義な時間を過ごす「居場所」としての機能も求められていることから、市域において、将来的に有効な図書館・図書室の役割や機能を考える必要があります。

家庭・地域・学校等と協力して子どもの読書活動を推進してきたことにより、読書活動の重要性が理解され、読み聞かせやお話し会などの読書活動に親しむ機会が増えてきています。今後も、家庭や地域においては、読み聞かせ等を通じ、子どもが読書と出会うきっかけをつくり、学校においても、子どもの読書に対する興味や関心を高め、子どもの読書活動を積極的に推進します。また、地域住民が、図書館だけでなくより地域に近い地区市民センター等で「読み聞かせ会」が開催できるよう、読み聞かせボランティアを育成する必要があります。

地域の結びつきや連帯意識の希薄化により、ニートやひきこもり、少年非行、SNSを介したいじめや犯罪等、青少年を取り巻く問題が深刻化しています。また、青少年の非行や犯罪発生要因の一つとして、青少年の行動に対する大人の無関心さや規範意識の低下が課題となっています。家庭や学校、企業、地域が連携し社会全体で青少年健全育成に取り組むとともに、青少年の見守りや有害環境から守るための体制構築が必要です。

また、「放課後子ども教室」の実施にあたり、ボランティアの人員不足や高齢化が課題であり、ボランティアの確保と育成の支援が必要です。

伊賀流自治の視点	
市民 (団体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯学習の重要性を理解し、積極的に学びます。 ● 青少年健全育成団体は、青少年の健やかな育成に努めるため、街頭補導活動や地域啓発活動を行います。 ● 日常的に、図書館を利用します。
地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 各住民自治協議会等で生涯学習を推進します。 ● 次代を担うすべての子どもの幸せと健やかな成長を地域ぐるみで見守ります。 ● 身近な地域において、本に触れる機会や場をつくります。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての市民がいつでも・どこでも学べる体制を整え、地域で活躍できる人材を育成します。 ● 子育てや子どもの健全育成の指針となる「輝け！いがっ子憲章」を推進します。 ● 図書館においても、郷土愛を育み、情報の拠点・交流の場としての機能を充実するよう努めます。

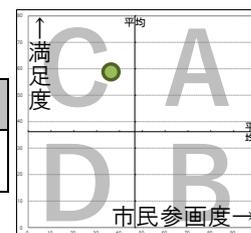
基本事業①	生涯学習	〔主担当課：生涯学習課〕
成果指標	人材育成講座 参加者数 274人 → 480人	
主な関連計画等	生涯学習推進指針	
	<p>若者の社会参画として成人式の運営、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業、まちづくりにおける人材育成を目的にした研修会や講座など市民の学習意欲・社会参画に応じた学習・参画の機会を提供します。</p> <p>また、各住民自治協議会が特色ある生涯学習活動を行えるよう、関係課や関係機関等と連携し積極的に支援を行います。さらに、地域間の情報共有の場や意見交換会、地区市民センターを利用した出前講座など地域との連携により事業を実施します。</p>	
基本事業②	図書館活動	〔主担当課：上野図書館〕
成果指標	図書館年間入館者数 80,523人 → 352,000人	
主な関連計画等	新図書館基本計画、生涯学習推進指針	
	<p>すべての市民がどこに住んでいても等しく図書館サービスを受けられるよう、図書自動貸出や予約本自動受取等サービスのIT化を進めるとともに、学校図書館、上野点字図書館、歴史・文化等関係施設や、読み聞かせボランティアグループ、関係団体などと連携し、図書館サービスの充実に努めます。さらに、地域資料や地域振興支援等「地域の特性を活かすサービス」、児童・ヤングアダルト・シニア・障がい者・多文化等「利用対象者別サービス」、レファレンス等「資料・情報提供サービス」について、より効率的で専門性の高い図書館サービスを提供します。</p>	
基本事業③	子ども読書活動	〔主担当課：生涯学習課、上野図書館〕
成果指標	児童書の年間貸出冊数 118,710冊 → 145,000冊	
主な関連計画等	生涯学習推進指針	
	<p>家庭、地域、学校、図書館等との連携を図り、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成を行うとともに、読み聞かせボランティアグループへ図書資料等の団体貸出を行い、活動支援を行います。</p>	
基本事業④	青少年健全育成	〔主担当課：生涯学習課〕
成果指標	体験事業参加者数 7,360人 → 7,500人	
主な関連計画等	生涯学習推進指針、輝け！いがっ子憲章	
	<p>市民団体等と連携し、「輝け！いがっ子憲章」の周知・啓発を行います。</p> <p>家庭・学校・地域が一体となり青少年の安全確保と健全育成を目的として、子どもの居場所づくりである放課後子ども教室の実施や、子どもの見守りや相談支援を行う青少年センターの充実を図ります。</p> <p>また、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。</p>	



歴史・文化遺産

歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ

施策全体をみる指標	満足度	市民参画度
市民まちづくりアンケート（令和元年度）	58.8%	36.3%



まち・ひと・しごと創生の視点

- 伊賀市は県内最多の指定文化財を有することから、文化財や歴史資料を活用して地域の魅力発信につなげます。

現状と課題

県内で最多の指定文化財が所在する伊賀市では、市民共有の財産として文化財を保護し、次世代に継承しなければなりません。

有形文化財は、所有者が中心となって適切に管理するよう努めていますが、経年劣化や損傷に伴う保存修理が必要な文化財もあります。民俗文化財では保存団体の努力により、民俗行事の維持が図られています。しかし、急速な人口減少は、文化財を支える人びとや後継者の不足をもたらし、継承そのものが危ぶまれる状況となっています。また、地域社会の変化に伴い日常的な管理者が不在の寺社も増え、防犯・防災設備の整備も課題です。さらに、天然記念物は、環境の変化により減少・絶滅することのないよう日常的な管理が必要です。開発に伴い発掘調査が必要となる埋蔵文化財は、その位置や範囲、価値について改めて周知する必要があります。

市民の多くは、身近な歴史や文化財について知りたいという意識があります。こうしたことは、これまで地域の中で伝えられてきましたが、急速な社会の変化とともに失われてきています。地域の歴史や文化財を継承するためには、その成り立ちや価値について広く周知する必要があります。

伊賀市の文化財や歴史的特性をまちづくりに活かすため、歴史的風致維持向上計画を策定し、上野城下町や観菩提寺と大和街道鳥ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿を重点区域として事業を進めています。伊賀市の魅力を発信し、地域の賑わいを創出するため、この計画に沿って、歴史的・文化的遺産を活用したまちづくりを推進する必要があります。

『伊賀市史』の編さん事業の過程で収集した資料には、江戸時代の古文書や、明治以降の近代行政資料があり、大多数は近代の行政資料です。江戸時代の古文書からは、当時の制度や人びとの営みを知ることができます。また、明治以降の行政資料からは、旧町村の成立過程や地域の発展の様子、さまざまな課題とそれに対して取り組む人びとの姿を知ることができます。

こうした市民の歴史の記録を、散逸することなく適切に保存・管理し、後世に伝えていくため、資料の管理体制と施設を整備する必要があります。

伊賀流自治の視点	
市民 (団体)	● 歴史や文化財は市民共通の財産であり、市民一人ひとりが、身近な歴史や文化財を積極的に守り、大切に将来へ引き継ぐことができるよう努めます。
地域	● 身近な歴史や文化財を積極的に活用して、地域の魅力を再発見するとともに、まちづくりに活かします。
行政	● 貴重な歴史資料や文化財を調査・保存・管理し、それらに関する情報を発信・提供するとともに活用に努めます。 ● 豊富な文化遺産をまちづくりに活用することにより、文化財への理解や保護する心を育て、市全体の魅力発信につなげます。

基本事業①	文化財保護	(主担当課：文化財課)
成果指標	指定及び登録文化財数(累計) 500件 → 520件	
主な関連計画等		
	<p>市内に所在する未指定・未登録の文化財の調査・記録を促進して保存すべきものを指定・登録するとともに、文化財の保存・活用についての総合的な計画策定に取り組みます。</p> <p>建造物などの有形文化財は、管理者と協議のもと保存・修理し、防犯・防災施設の整備に努めます。また、祭礼などの民俗文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。さらに、史跡や名勝、天然記念物は、文化財の価値をより高めるために、環境整備や適切な維持管理、周辺環境の保全に努めます。開発に伴い失われる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。</p>	
基本事業②	文化財の活用	(主担当課：文化財課)
成果指標	文化財施設 入館者数 17,108人 → 18,000人	
主な関連計画等	史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画、旧上野市庁舎保存活用計画	
	<p>身近な歴史や文化財の成り立ちや価値を伝えるため展示施設の整備に努めるとともに、講座の開催やパンフレットの作成などを通じて普及啓発活動を行います。また、旧崇広堂などの文化財施設を積極的に活用し、地域の歴史や文化財の魅力を発信するとともに、史跡の価値や魅力をより高めるため、史跡整備の推進や維持管理に努めます。</p>	
基本事業③	歴史まちづくり	(主担当課：文化財課)
成果指標	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況 21% → 63%	
主な関連計画等	歴史的風致維持向上計画	
	<p>上野城下町、観菩提寺と大和街道島ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物の指定や修景助成、まち巡り拠点の整備や古民家再生事業などを推進することにより、歴史的な風致の維持向上を図ります。</p>	
基本事業④	歴史資料の整理・保存・管理	(主担当課：文化財課)
成果指標	歴史資料 閲覧件数 40件 → 50件	
主な関連計画等		
	<p>『伊賀市史』編さん資料や、失われゆく歴史資料から地域の歴史と魅力を継承し、将来にわたって活用できるようにするため、資料の収集や整理作業を行うとともに、文書館の設置により公開・保存・管理体制の整備に取り組みます。</p>	